

2017年6月6日 全6頁

## 英国総選挙のリスクシナリオ②

まさかの保守党敗北でブレグジットや金融市場はようになる？

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 90

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

### [要約]

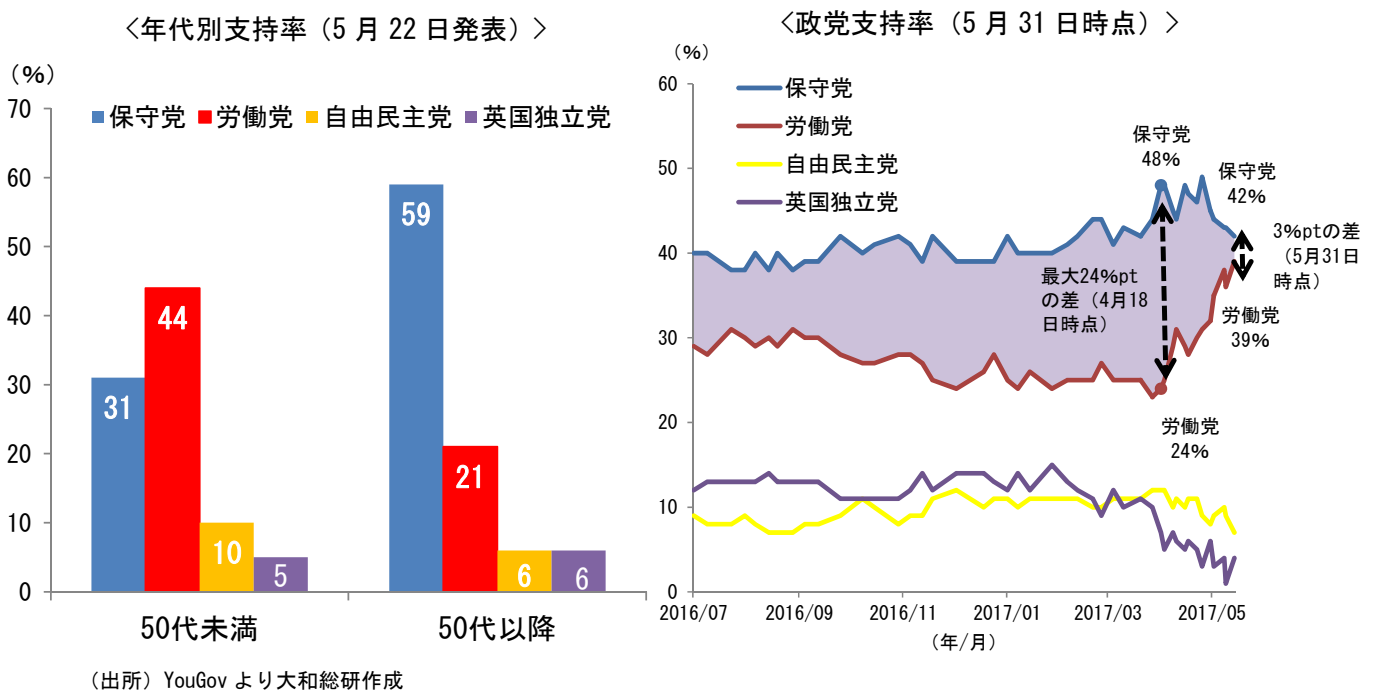
- 4月18日に突然、メイ首相が総選挙実施を発表した直後には、保守党は24%ポイントにリードを広げており、圧倒的勝利で政権基盤を固めるとみられていた。ただ5月下旬に発表された保守党マニフェストのソーシャルケア政策の不人気により、与党保守党と労働党の支持率の差は5月31日の時点で、3%ポイントにまで縮小している。総選挙を数日後に控え、保守党支持率の急落と選挙後の存続すら危ぶまれていた労働党の躍進に対し、金融市場は解釈に苦しみ、世論調査結果の発表の度に大きな変動を示している。
- 6月3日夜に起こったロンドンブリッジおよびバラマーケットでの襲撃テロ事件の影響により、総選挙の延期も懸念されていた。4日朝の会見でメイ首相は民主主義がテロに屈しないことを強調し、選挙は予定通り実施すると発表した。ブレグジットの交渉過程や工程表、企業や個人に及ぶ影響などが争点になると思われていた選挙戦だが、医療や社会保障、テロ対策等の安全保障といった国内政策に焦点が移っている。メイ首相はブレグジットに有権者の関心を戻そうと必死だが、唯一の懸念はブレグジット以降、EU域内でのテロ対策の安全保障情報をどのように収集するのかという点ともいわれている。
- 英国総選挙の結果が金融市場に悪い影響をもたらすシナリオとして、労働党が過半数議席を獲得し単独で政権に就くケースが挙げられる。コービン党首率いる労働党は左傾化が著しいうえ、（鉄道やエネルギー会社の再国有化など）70年代の古い労働党に回帰したかのような、増税による公的支出拡大を掲げ、経済の不透明性は増大するといわれている。また最も混乱が生じるのは、保守党が第一党となるものの、単独過半数にまで届かずハングパーラメントとなるシナリオであり、政治面でも金融市場でも大きな混乱が予想される。

## 崩れつつある保守党の圧勝

英国総選挙の行方が混沌としている。圧勝と予想されていた与党保守党と労働党の支持率の差が5月31日の時点で、3%ポイントにまで縮小している<sup>1</sup>。4月18日に突然、メイ首相が総選挙の実施を発表した直後には、保守党は24%ポイントにリードを広げており、圧倒的勝利で政権基盤を固めるとみられていた。保守党圧勝という政治の流れを金融市場は好感、通貨ポンドは対ドルで6ヵ月来の高水準にまで上昇していた。しかし総選挙を数日後に控え、保守党支持率の急落と選挙後の存続すら危ぶまれていた労働党の躍進に対し、金融市場はその解釈に苦しみ、世論調査結果の発表の度に大きな変動を示している。

年齢層別に見ると労働党の支持が伸びたとされているのは50代未満の層、特に18歳から24歳の3分の2は労働党に票を投じるとする世論調査もある。ただ、世論調査の信頼性が問われた2016年の国民投票や2015年の総選挙では若年層投票率が過大評価されていたとの指摘もあり、労働党の支持率急進がそのまま得票率拡大につながることにに対しては懐疑的な意見も多い。例えば保守党が伝統的に強い地域で、労働党支持率が上昇していたとしても、議席拡大として反映される可能性は低い。特に国民投票後に存在意義が薄れ、先月の地方選で145議席減と僅か1議席にまで大敗した（EU離脱を単一争点とする）英国独立党の支持者は、軒並み保守党に流れるため、むしろ保守党の議席増というのが現実的なシナリオともなる。

図表1 政党支持率の推移（右）と年代別支持率（左）



<sup>1</sup> 世論調査は小規模サンプルということもあり、また調査会社によって使用するモデルが異なることから、保守党と労働党の支持率の差は、3%～10%ポイントと大きな幅が生じている。それでも、両党支持率の差は一樣に縮小している。

## 支持率急落の原因となった認知症税

また世論調査の結果が大きく変化した要因は、5月下旬に発表された保守党マニフェストにおけるソーシャルケア政策の不人気といわれている。総保有資産が「10万ポンド(約1,500万円)」を下回るまで介護費用の自己負担を続ける公約(通称、認知症税)を掲げたことが支持率急落の要因とされる。実際にはキャメロン政権下で同様の政策が2016年4月から実施予定であったが、2020年まで延期されていた。今回のマニフェストではこの延期が否定されたことが騒動の発端となった。メイ首相は、在宅介護を受ける場合の自己負担額決定にあたり、持ち家を含めた総資産で判断することを言及している。すなわち、自宅でのソーシャルケアを必要としている場合、持ち家を含めた資産が10万ポンド以下になるまでは、自己負担を続けなければならない。これは住宅価格が高騰している英国では、自宅を売却して、資産を減らさなければ介護費用の補助が受けられないことを意味する。英国では診療時原則無料の医療制度(NHS)がとられているが、財源や病室不足が深刻化しているため、介護が必要な高齢者も最低限の入院しかできない。また代替となるプライベート医療は米国と同様に高額であり、日本の様な介護保険制度を当てにした老人施設は一般的ではない。よって高齢者世代そのものよりも、老親を介護するミドル層(40歳~50歳代後半)の負担が大きいいわれている。ただ保守党は、現在居住している自宅を売却して介護費用に当てることのないように、死後に自宅を売却して清算する後払い方式を提案している。しかし、後払い方式は認知症のようにソーシャルケアを多く必要とする親をもった子供の相続分が減ってしまうことになり、子供世代からの反発も強い。ガンなどでNHSでの治療が必要な場合に比べ、アルツハイマー病を患った場合には、持ち家を子供に残す可能性が減るため、労働党が認知症税と非難したことが通称として定着している。

## 大きく変わる選挙の争点、ブレグジットの行方は？

メイ首相は、総選挙の実施を宣言した当初から、有権者からの質問を受けるほうがよし、他党と政策論議を交わすテレビ討論会への出演を否定していた。このため5月31日の主要7政党トップを一堂に集めるテレビ討論会にも欠席することを予定し、コービン党首もメイ首相が出席しない限り出演を見合わせると宣言していた。ただコービン党首は当日の討論会開始数時間前に翻意し急遽出席したため、メイ首相の不在が際立つ格好となり、各政党から批判を集めた<sup>2</sup>。討論会の議論は、保守党による歳出削減やテロ、NHS等、多岐にわたったが、いずれの政党も画期的な成果を上げられず決め手を欠いたといえる。そのため、メイ首相の不在がとりわけ有権者の記憶に残ることとなった。保守党の支持率が伸び悩む理由にはこのようなメイ首相の頑なな態度も挙げられるだろう。

無論、保守党支持率が高いうちに前倒し選挙で議席を大幅に拡大し、ブレグジットを乗り切ろうとしたメイ首相の目論見が、大きく外れたことが一番の問題であろう。ブレグジットの交渉過程や工程表、企業や個人に及ぶ影響などが選挙の争点となると思われた選挙戦だが、既に医療や社会保障、テロ対策等の安全保障といった国内政策に争点に移りつつある。メイ首相は

<sup>2</sup> 保守党はメイ首相の代わりにラッド内務相が出席。他の政党は党首が出席。

ブレグジットに有権者の関心を戻そうと必死だが、唯一の懸念はブレグジット以降、EU 域内でのテロ対策の安全保障情報をどのように収集するのかという点ともいわれている。ただ 6 月 2 日に行われた聴衆からの質問に答えるテレビ番組 (Question Time) には出席し、聴衆からの厳しい質問にも真摯に答えている。一方、メイ首相と入れ替わり登場したコービン党首は焦点が定まらない回答が多く精彩を欠いた。

図表 2 保守党と労働党マニフェスト比較

項目	保守党	労働党
経済・財政政策	<p><b>歳出削減：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政均衡目標は維持するものの、達成期限を 2025 年まで延長。</li> <li>・研究開発費の引き上げ (GDP 比 2~4%)、230 億ポンド規模の生産力向上投資ファンドの創設。</li> <li>・ガス・電力料金などに上限導入 (ただし家庭用電力については価格競争に配慮)。</li> <li>・法定最低賃金 (25 歳以上の全労働者対象) を 2020 年までに賃金中央値の 60% にまで引き上げ。</li> </ul>	<p><b>歳出拡大：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道、郵便、エネルギー企業の再国有化。</li> <li>・大幅増税により財源確保し、5 年以内に財政収支均衡を達成。</li> <li>・全国投資銀行設立に 1,000 億ポンドを拠出 (インフラ投資加速)。</li> <li>・10 年間にわたり 2,500 億ポンドを拠出し、新たに 100 万人の雇用を創出。</li> </ul>
税制	<p><b>増税否定：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VAT、所得税、NI (医療・年金費用) の引き上げを否定 (キャメロン政権の三大凍結を維持)。</li> <li>・所得税 40% と年金受給者の税金支払い閾値 (12,500 ポンド) を維持 (2020 年まで)。</li> </ul>	<p><b>大幅増税：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年収 8 万ポンド超の所得税引き上げ (45% 課税の閾値を 15 万ポンドから 8 万ポンドに引き下げ、約 120 万人に影響)。</li> <li>・年収 12.3 万ポンド超は所得税率 50% に。</li> <li>・法人税を最大 26% にまで引き上げ。</li> </ul>
医療・年金	<p><b>年金給付者に厳しい：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65 歳以上の高齢者介護費用の自己負担額上限を撤廃 (猛反発を受け、5/22 に撤回)。</li> <li>・トリプルロックを 2020 年まで維持 (その後は、物価上昇率が賃金上昇率のどちらか高いほうのダブルロックに移行)。</li> <li>・私的年金スキームにおける不適切な運営に対する罰則規定導入 (規制当局の権限強化)</li> <li>・高齢者向け冬季燃料給付金は一律支給から、資力調査の対象に。</li> </ul>	<p><b>年金給付者寄り：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トリプルロックの維持 (次回国会任期まで)。</li> <li>・従業員の年金を保護するため、企業の買収ルールを修正。</li> <li>・高齢者向け冬季燃料給付金、無料バスチケットの維持。</li> </ul>
ビジネス	<p><b>国内企業寄り：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が指定する「重点産業」には外国人労働者のビザを優先発給、それ以外は規制強化。</li> <li>・EU 域外出身の高度技能労働者を雇用する企業が支払う技能負担金を次回国会任期までに現行の倍に引き上げ (1,000 ポンド→2,000 ポンド)。</li> </ul>	<p><b>労組寄り：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業に対する法人税引き上げ (19%→26%)。</li> <li>・金融取引税を導入し、公共サービスの財源に (「ロビン・フッド」税)。</li> </ul>
対 EU	<p><b>強硬離脱：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離脱したからにはと単一市場残留を否定。新たな関税協定締結を求めている。</li> <li>・離脱交渉にあたり英国の立ち位置を強固なものにすべく、有権者からの確固たる支持が必要と強調。</li> </ul>	<p><b>ソフトランディング：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民投票の再実施は否定するが、交渉終了後の移行措置設定を主張。</li> <li>・EU との貿易を最優先に置き、関税同盟残留も検討。</li> <li>・英国に居住する EU 市民の権利を片務でも保障。</li> </ul>
移民	<p><b>抑制：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移民純流入数を年間 10 万人に抑制。</li> <li>・移民制限を単一市場残留より優先。</li> </ul>	<p><b>寛容：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EU 離脱後は移動の自由がなくなることを受け入れるが、移民管理を最重要課題としない。無理な目標は設定しない。</li> </ul>
安全保障および外交	<p><b>軍事強化：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NATO、国連との提携を維持 (NATO への国防関連予算対 GDP 比 2% を維持)。</li> <li>・核兵器の保持を継続、今後 10 年間で 1,780 億ポンドの軍事設備の新規投資を実行。</li> </ul>	<p><b>反戦・平和：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛のあらゆる側面を見直し、軍事行動は最後の手段に。独立した外交政策を策定し、米国との提携を否定。平和担当相のポスト作成。</li> </ul>

(出所) 各党のマニフェストより大和総研作成

## 英国総選挙のシナリオ分析（リスクシナリオは労働党が勝利 or ハングパーラメント）

英国総選挙の結果が金融市場に悪い影響をもたらすシナリオとして、①労働党が過半数議席を獲得し単独で政権に就くケースが挙げられる。コービン党首率いる労働党は左傾化が著しく、（鉄道やエネルギー会社の再国有化など）70年代の古い労働党に回帰したかのような、増税による公的支出の拡大政策を掲げ、経済の不透明性は増大するといわれている。そのため通貨ポンドや株式市場は大きな変動を回避できず、一時的にリスクオフの流れが顕在化する可能性も指摘されている。また公約である所得増税（45%課税の閾値を15万ポンド超から8万ポンドに引下げ）や、法人増税（19%→26%）等の財政拡大路線は企業経営を大きく圧迫する可能性が高く、たとえ労働党がソフト・ブレグジットに舵を切ったとしても、企業の英国離れを加速するともいわれている。一方、金融市場が最善シナリオとして期待しているのは②保守党が現状維持、もしくは議席を拡大して勝利することであろう。ただその場合でも金融市場にとっては想定通りのシナリオが実現したにすぎず、株式市場も通貨ポンドも大きな上昇までつながるとは考え難い。また現段階で実現性が高いシナリオとして、③保守党が過半数を得るものの、現状より議席を減らして選挙実施の意味自体が問われることが挙げられる。ただこれは、メイ首相の政治家としての権威が、選挙後に大きく低下し、テロで揺れる英国にとってもメリットなき選挙となるといえよう。

また最も混乱が生じるシナリオとして、④保守党が第一党となるものの、単独過半数にまで届かずハングパーラメント<sup>3</sup>（宙吊り国会）になることが挙げられる。英国でハングパーラメントが起こったのはごく僅かであり<sup>4</sup>、政治面でも金融市場でも大きな混乱が予想される。仮にそうなったとしても、（A）保守党が少数与党として政権を掌握することは可能である。その場合は正式な連立を組まずに法案ごとに野党と提携する形が想定される<sup>5</sup>。また（B）連立政権を模索する方法もあるが、直近（2015年まで）の連立相手であった自由民主党はEUへの残留支持を政策として掲げているため、連立協議は難航する可能性が高い（現段階で自由民主党のファロン党首は、どの政党であっても連立政権には加わらない意向を示している）。そのため、（スコットランド民族党も含めた）他の少数政党との協議を迫られるかもしれないが、不首尾に終わる可能性も高い。一方、（C）保守党が下野し、労働党が連立政権を樹立し政権交代するというシナリオもある<sup>6</sup>。ただしコービン党首はスコットランド民族党を含め連立政権の可能性を否定しており、実現するかは不確実だ。

よって上記（A）（B）（C）が不首尾に終わった場合に、数ヶ月後にやり直し選挙を実施する可能性が指摘されている。直近では1974年2月の総選挙で労働党と保守党が拮抗し、同年10月にやり直し選挙となり、労働党が僅差の過半数で勝利した事例もある。ただ再選挙となると

<sup>3</sup> 第一党が過半数を獲得しない状態であり、連立政権等で議会運営を行っていく。

<sup>4</sup> 英国は小選挙区制度を採用しているため、世論調査の僅かなリードがより大きな議席数に反映するため、ハングパーラメントが起こったのは過去数回しかない（20世紀に入ってから6回）。

<sup>5</sup> 政権の座に就くためには、最初に議会で信任投票と財政使用権の承認（confidence and supply）にて過半数承認が必要となる。この承認は、正式な連立かどうかにかかわらず、その他の党からの票を得ることで対応可能である。

<sup>6</sup> 信任投票と財政使用権の承認（confidence and supply）にて仮に過半数承認の票を取ることができなかった場合、総選挙前に政権を握っていた政府に第一に政権を樹立する権利が回ってくるが、事実上、政権樹立は不可能であり首相が辞任して政権を明け渡すことが通例となっている。

2015年から僅か数年の間に3回もの総選挙が行われることとなり、当初選挙戦に費やされるはずであったEUとの離脱交渉協議の時間は、さらに失われ、英国側に不利な結末を招く可能性が高いといえる。

## 頻発するテロによる英国総選挙への影響や、選挙後の日本の金融市場は？

6月3日夜に起こったロンドンブリッジおよびバラマーケットでの襲撃テロ事件の影響により、総選挙の延期も懸念されていた。4日朝の会見でメイ首相は民主主義がテロに屈しないことを強調し、選挙キャンペーンは一時中止するものの選挙は予定通り実施すると発表した。ただここ3ヵ月に3回もテロが起きたことで英国のテロ対策が不十分であることを認め、本格的なテロ防止への対策を講じることを明言した。これにより、SNSへの規制、英国に居住する3,000人におよぶテロ予備軍リストの監視強化が予定され、さらに（米国のように）特定イスラム諸国からの入国禁止も含めた大胆な対応が実施されるか注目されている。

また今回の選挙戦で明らかになったことは、英国国民は緊縮財政や歳出削減にうんざりしていることであろう。労働党の政権公約では公的支出の拡大が増税では間に合わないほど大規模なものとなり、非現実的との批判はあるものの、保守党の緊縮政策からの転換と見なされ、支持率上昇に寄与していることは想像に難くない。緊縮財政を継続する保守党に対し、昨年の国民投票以降も経済は堅調とされながら、生活水準が一向に改善しない庶民の不満が噴出したともいえる。特に今年に入り英国でテロ行為が続発したことも、安全保障費抑制などの影響が指摘されている。NHSのシステム等を狙った一連のサイバーテロもセキュリティー費用抑制の副作用、緊縮財政のツケといわれているため尚更である<sup>7</sup>。キャメロン政権下で内務相を務めたメイ首相が、政権に就いてからテロが続発したことで、メイ首相の政治的威信には大きな傷がついたことは否めない。テロなどの有事は通常、右派政党に有利に働くというが、今回の総選挙にはそれは当てはまらないだろう。選挙戦も先週に続き再び中断され、出ばなをくじかれたメイ首相がどれだけラストスパートをかけられるかが、選挙戦の行方に大きな影響を与えるだろう。

ただ万が一労働党政権が誕生すれば、世界金融市場に大きなインパクトが予想され、6月8日の夜10時以降の出口調査の影響を真っ先に受ける日本の金融市場は警戒する必要がある。70年代の労働党を彷彿とさせるような政策を打ち出し、青臭いともいえる理想論で強烈なインパクトを与えるコービン党首だが、的を射ない発言も多く、政権を握る器ではないという見方が大半である。ただ有権者は結局、政策よりも政治家のパーソナリティーに投票するという傾向もあり、総選挙の行方を予測することは難しいというのが一般的な見方となる。政策の良しあしを別に最近のコービン党首人気は高まりつつあり、老いて気難しく安全保障に疎いというイメージをも上回りつつあることも確かだ。また直近の国民投票や総選挙では、事前の世論調査の信頼性が問われるような結果が続いたため、業界全体はナーバスな状況にあり、その結果を固唾をのんで見守っているといっても過言でない。欧州ではポピュリスト政党躍進がピークを越えたとみられてはいるものの、テロが続発する英国で有権者がどのような判断を下すのか、その結果が世界中で注目されている。（了）

<sup>7</sup> NHSのシステムは、経費削減のため旧式のOSを使用し続けたため、セキュリティーホールを突かれたといわれている。